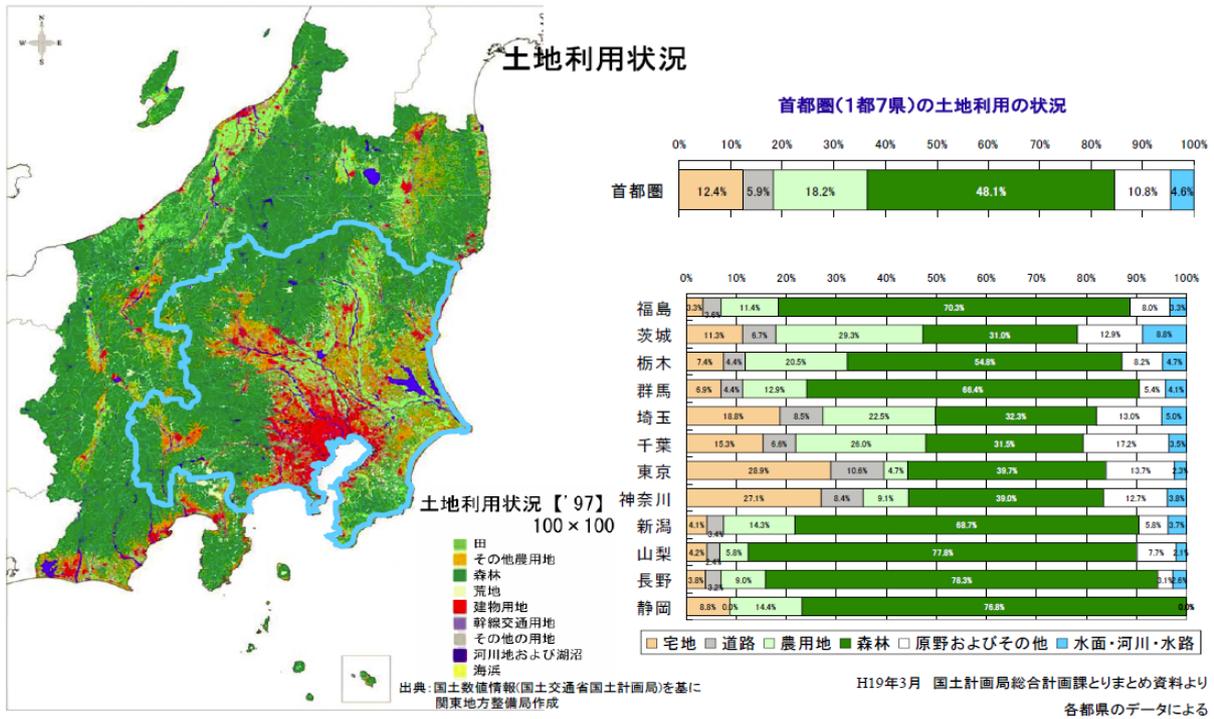


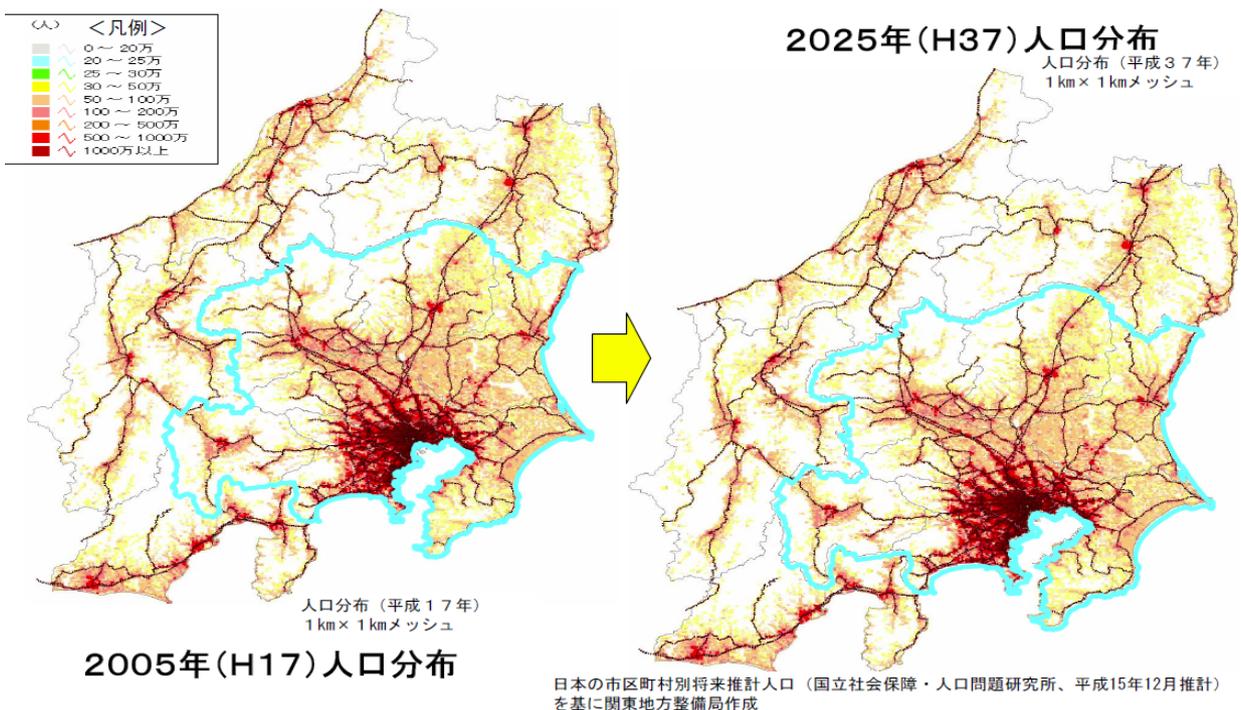
首都圏の現況

(首都圏: 1都7県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県))

首都圏の総面積は約36,350km²(日本国土の約9.6%)
 首都圏の全面積のうち、宅地は12.4%、半数は森林地帯



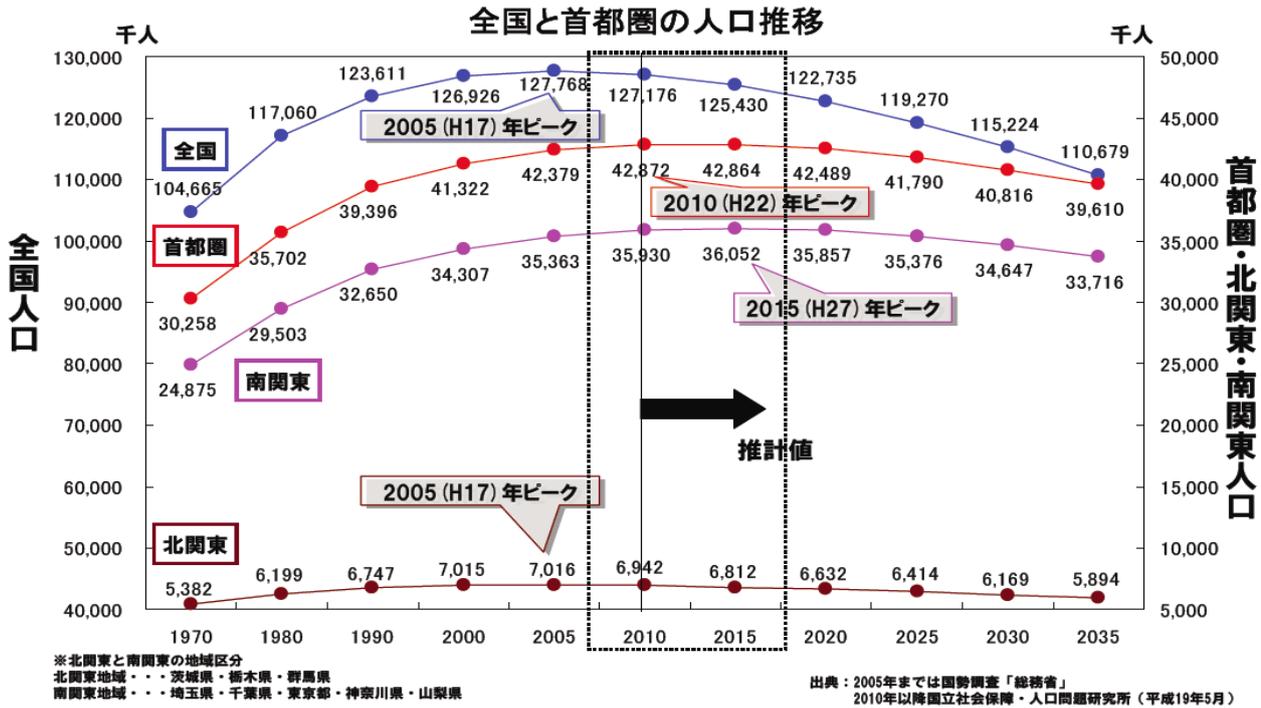
東京都心部や政令市及び鉄道・道路など交通網に沿って人口が集積
 県庁所在地など地域の中核拠点都市にも人口が集積



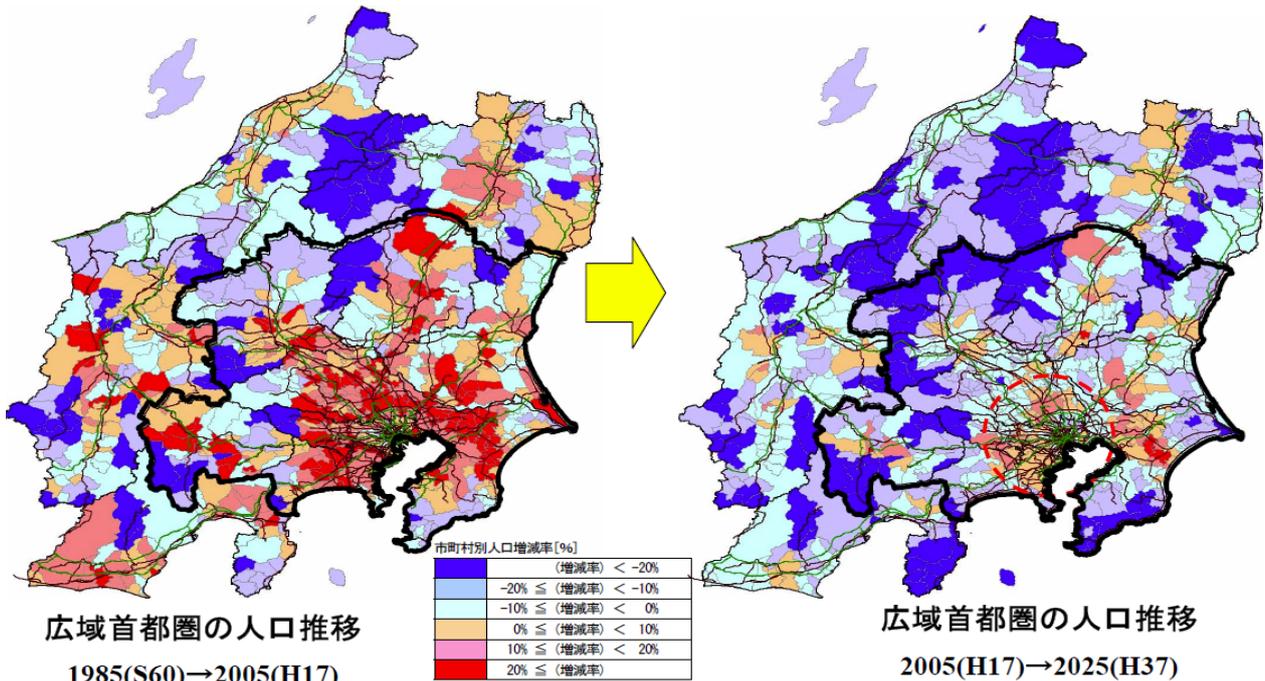
首都圏の現況

(首都圏: 1都7県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県))

首都圏の人口ピークは2010(H22)年
 しかし、北関東は2005年から人口減少 南関東は10年遅れの2015年から



これまで人口増加してきた首都圏も今後は全体では人口減少を迎える
 【ただし、東京都心部は今後も2020年までは人口増】



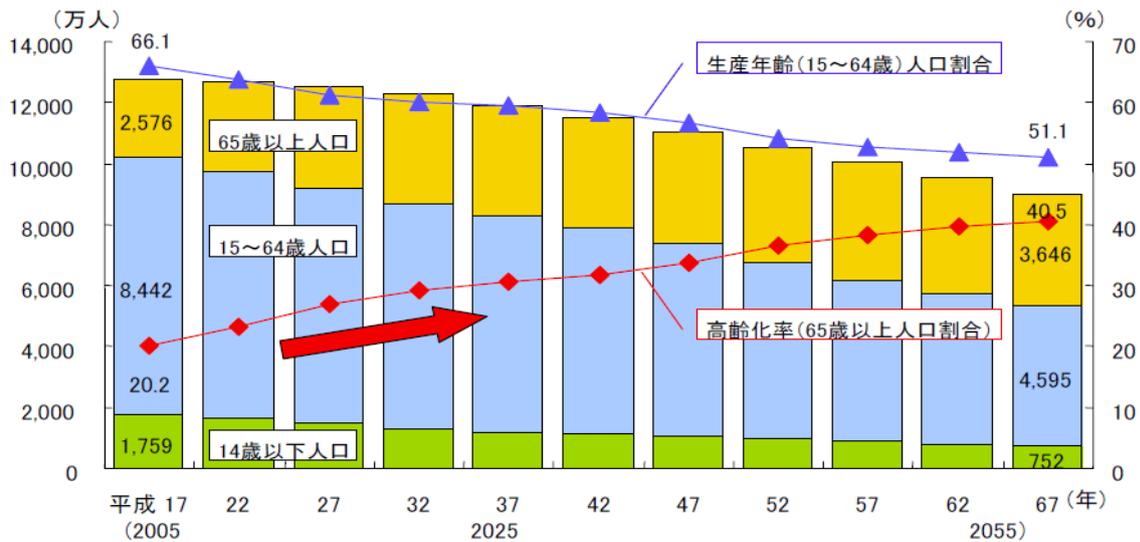
資料：昭和60年、平成17年は確定値：国勢調査(総務省統計局)
 平成37年は推計値：都道府県の将来推計人口 平成15年12月推計(国立社会保障・人口問題研究所)

首都圏の現況

(首都圏: 1都7県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県))

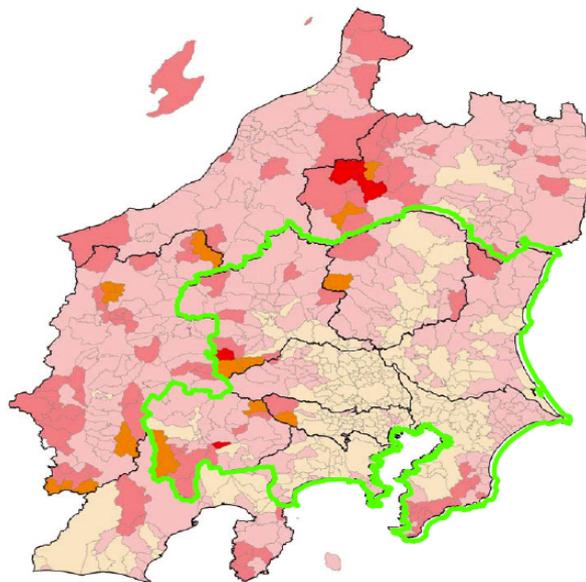
日本の総人口は減少の局面を迎えるものの、
高齢者(65歳以上)の割合は2割から4割(50年後)にまで上昇

全国における人口減少と高齢化率の上昇(推計)



資料)総務省「平成17年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年)」より作成

首都圏の高齢化率(65歳以上の人口/総人口)は
市街地部が低く、地方部が高い



高齢化率(H17)

- 0 ~ 10%未満
- 10 ~ 20%未満
- 20 ~ 30%未満
- 30 ~ 40%未満
- 40 ~ 50%未満
- 50%以上

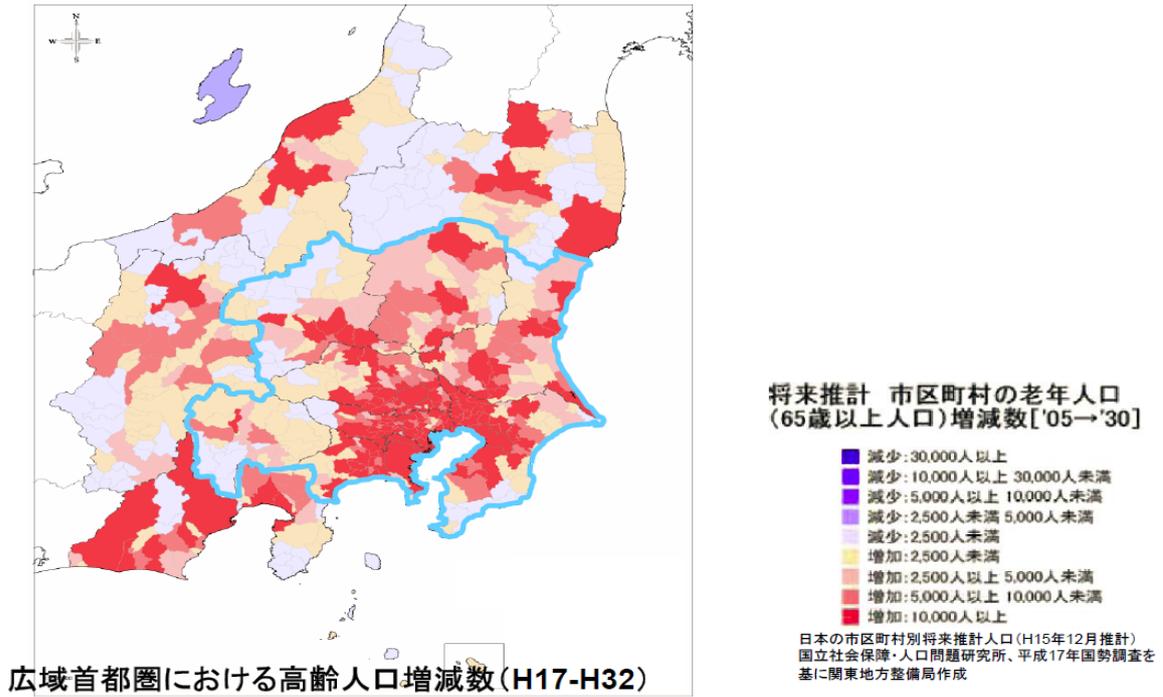
広域首都圏における高齢化率

出典: 平成17年国勢調査を基に関東地方整備局作成

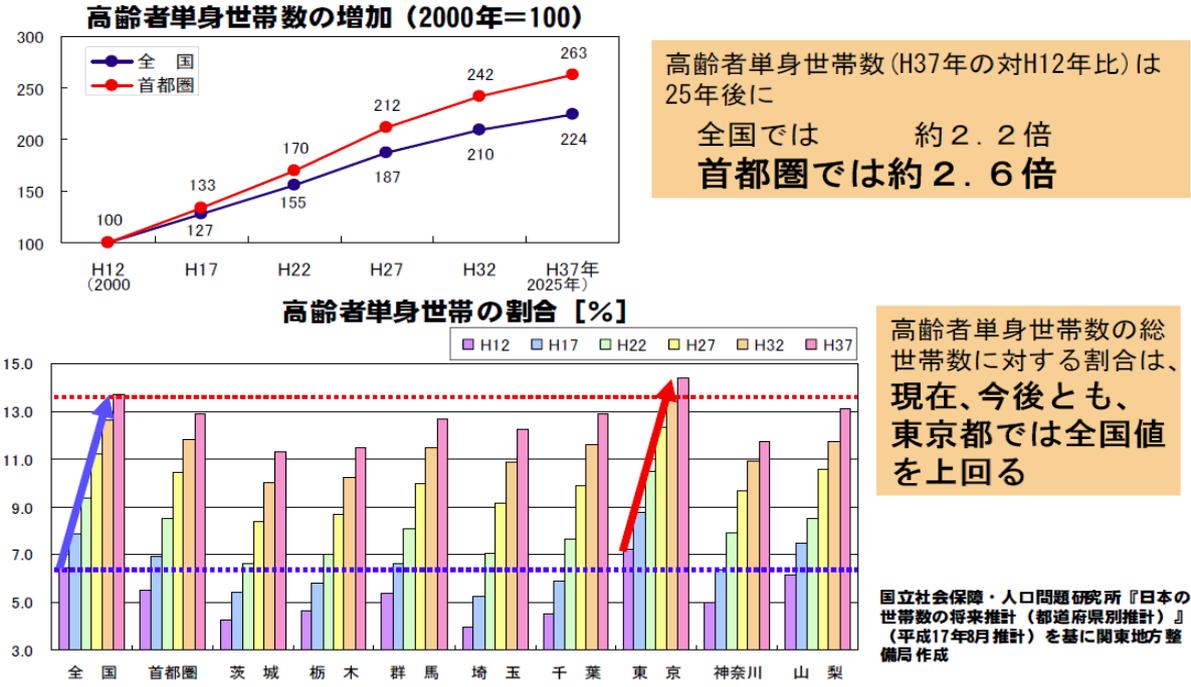
首都圏の現況

(広域首都圏: 1都11県(首都圏(1都7県)+福島県、新潟県、長野県、静岡県))

高齢人口は地方部より都市部において増加数が多い



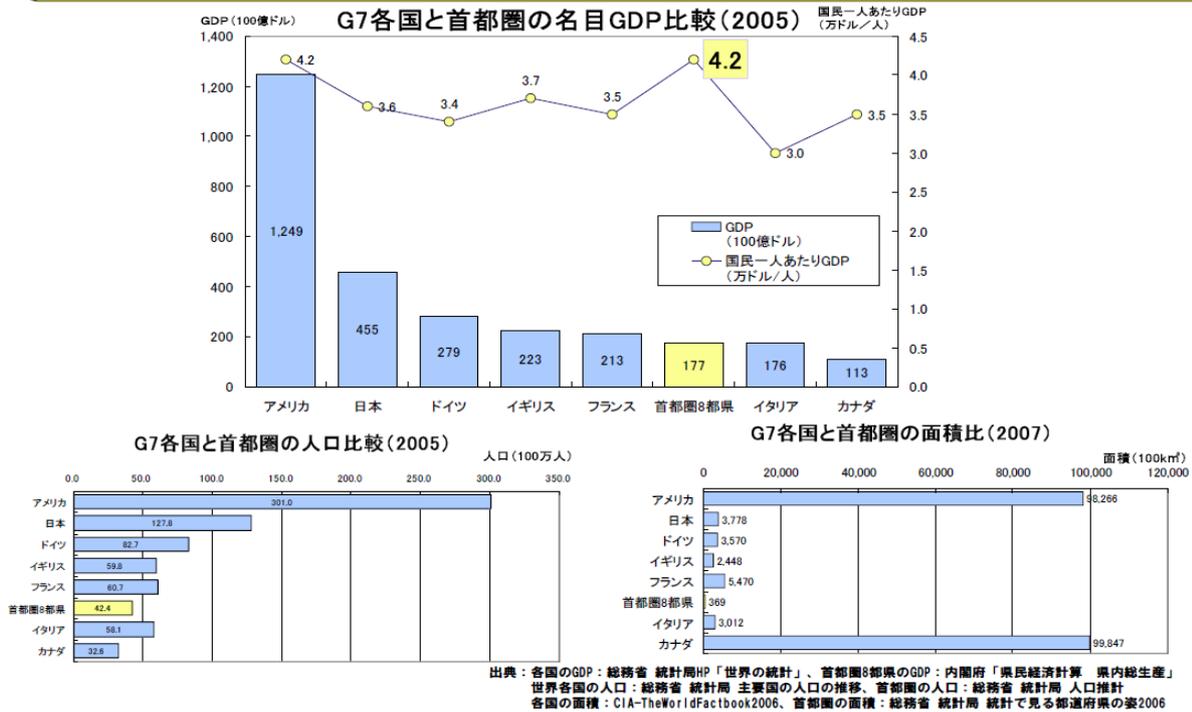
高齢者(65歳以上)の単身世帯数・単身世帯割合が増加する



首都圏の現況

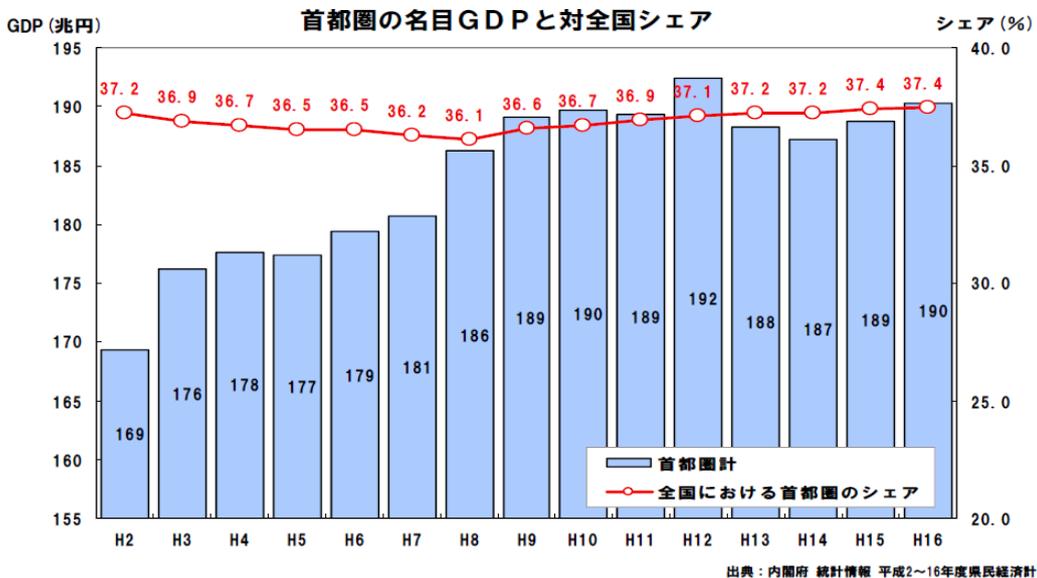
(首都圏：1都7県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県))

世界レベルの規模を誇る首都圏経済



全国の名目GDPの約4割を占める首都圏 日本の社会経済を牽引する成長エンジン

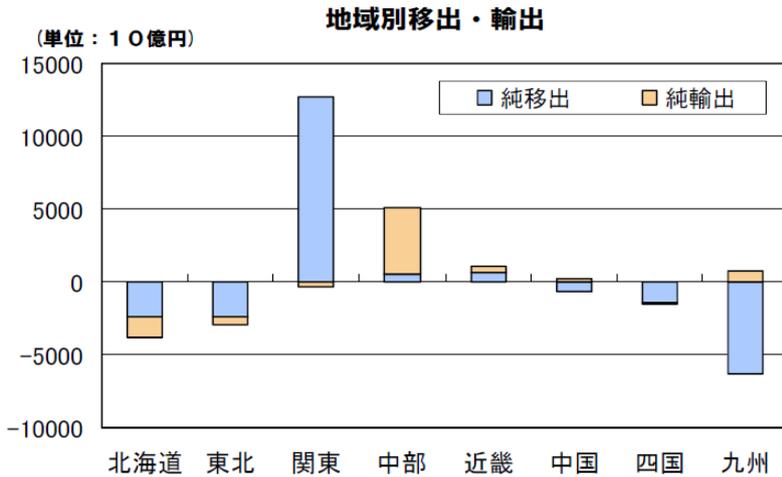
首都圏は全国の名目GDPの約4割を占めており、平成16年度は約190兆円



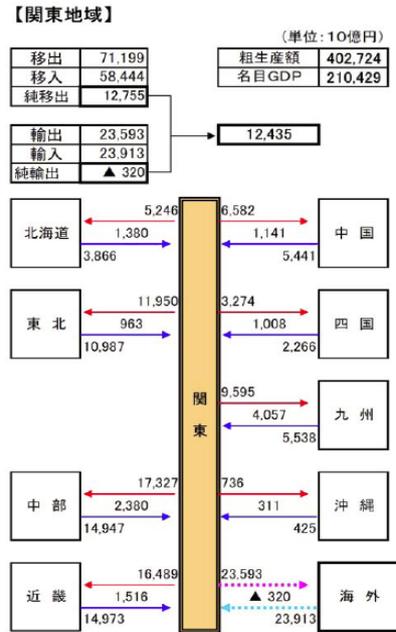
首都圏の現況

(首都圏: 1都7県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県))

首都圏は移出・輸出額とも高い
首都圏は純移出が約12.7兆円のプラス、純輸出が0.3兆円のマイナス



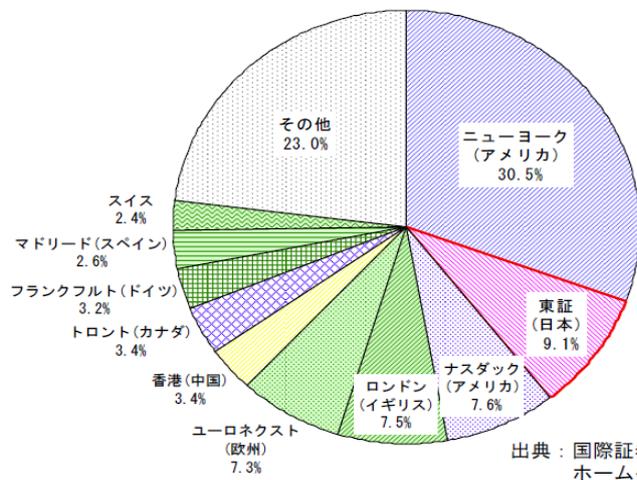
《地域区分》
 北海道: 北海道、東北: 青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 関東: 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
 中部: 富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県・近畿: 福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中国: 鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県、四国: 徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九州: 福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県



出典: 日本政策投資銀行・地域政策研究センター「地域政策研究Vol.18」をもとに国土交通省関東地方整備局作成

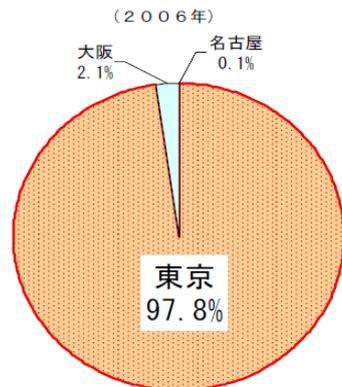
東京は、世界三大証券取引所のひとつとして、世界経済の主要な役割を担っている。
全国の証券売買高に占める東京のシェアは97.8%と非常に高くなっている。

＜世界の証券取引所の株式時価総額のシェア＞
 (2006年)



出典: 国際証券取引所連合ホームページ

＜証券売買高の取引所別シェア＞



	売買高	
	(千株)	(%)
東京	523,784,430	97.8%
大阪	11,207,378	2.1%
名古屋	382,117	0.1%
福岡	39,235	0.0%
札幌	8,365	0.0%
計	535,421,524	100.0%

※東京は東証とジャスダックの合計。各数値は上場銘柄の売買高。

出典: 各証券取引所統計資料より関東地方整備局作成

首都圏の現況

(広域首都圏:1都11県(首都圏(1都7県)+福島県、新潟県、長野県、静岡県))

広域首都圏における交通に係る主な社会資本



東京都心部・政令市及び地域の中核拠点都市等を中心に雇用の密接な関係が形成されている。

